

平成 21 年度

文部科学省 一般会計省庁別財務書類

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)			前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
< 資 産 の 部 >				< 負 債 の 部 >			
現金・預金		587	562	未払金		141	114
有価証券		285	285	保管金等		573	554
未収金		43	127	前受金		4	-
未収収益		1	1	賞与引当金		1,462	1,333
前払金		20,232	19,997	退職給付引当金		667,097	648,828
前払費用		0	0	他会計繰戻未済金		13,600	13,600
貸付金		2,338,971	2,383,506	その他の債務等		21	1,834
その他の債権等		15,894	19,844				
貸倒引当金		△ 24	△ 65				
償還免除引当金		△ 28,256	△ 30,476				
有形固定資産		257,640	258,280				
国有財産（公共用財 産を除く）		239,340	234,516				
土地		166,894	167,446				
立木竹		144	144				
建物		53,734	50,421				
工作物		18,555	16,414				
船舶		10	6	負 債 合 計		682,902	666,265
建設仮勘定		-	83				
物品		18,299	23,763	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産		347	790	資産・負債差額		11,253,738	11,388,947
出資金		9,330,914	9,402,358				
資 産 合 計		11,936,640	12,055,212	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計		11,936,640	12,055,212

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成20年 4 月 1日) (至 平成21年 3 月31日)	本会計年度 (自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日)
人件費	46,163	56,826
賞与引当金繰入額	1,462	1,333
退職給付引当金繰入額	23,908	17,132
義務教育費国庫負担金	1,648,614	1,591,738
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	1,407,995	2,089,830
科学技術試験研究委託費	38,945	41,856
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	99,424	67,178
独立行政法人運営費交付金	604,562	617,978
国立大学法人等運営費交付金	1,181,333	1,169,519
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	31,317	30,362
分担金	2,137	2,043
拠出金	4,367	7,589
助成金	231	229
エネルギー対策特別会計への繰入	140,100	144,500
教科書購入費	39,042	39,252
庁費等（教科書購入費を除く）	21,971	23,287
外国人留学生給与等	21,394	21,504
その他の経費	24,871	30,214
償還免除引当金繰入額	28,256	30,476
減価償却費	10,814	14,072
支払利息	-	31
貸倒引当金繰入額	6	40
資産処分損益	△ 1,071	△ 4,846
出資金評価損	-	224,152
本年度業務費用合計	5,375,848	6,216,307

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	(自 平成20年 4 月 1日)	(自 平成21年 4 月 1日)	(自 平成21年 4 月 1日)	(自 平成22年 4 月 1日)
	(至 平成21年 3 月31日)	(至 平成22年 3 月31日)	(至 平成22年 3 月31日)	(至 平成23年 3 月31日)
I 前年度末資産・負債差額	11,150,829		11,253,738	
II 本年度業務費用合計	△ 5,375,848		△ 6,216,307	
III 財源	5,436,648		6,059,630	
主管の財源	24,080		21,467	
配賦財源	5,412,568		6,038,163	
IV 無償所管換等	6,402		△ 4,155	
V 資産評価差額	35,698		296,042	
VI その他資産・負債差額の増減	7		△ 1	
VII 本年度末資産・負債差額	11,253,738		11,388,947	

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成20年 4 月 1日) (至 平成21年 3 月31日)	本会計年度 (自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	24,112	21,391
配賦財源	5,412,568	6,038,163
財源合計	5,436,680	6,059,554
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 100,226	△ 109,586
義務教育費国庫負担金	△ 1,648,614	△ 1,591,738
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	△ 1,407,995	△ 2,089,830
科学技術試験研究委託費	△ 38,945	△ 41,856
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	△ 99,424	△ 67,178
独立行政法人運営費交付金	△ 604,562	△ 617,978
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,181,333	△ 1,169,519
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	△ 31,317	△ 30,362
分担金	△ 2,137	△ 2,043
拠出金	△ 4,367	△ 7,589
助成金	△ 231	△ 229
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 140,100	△ 144,500
貸付けによる支出	△ 74,477	△ 72,790
教科書購入の支出	△ 39,010	△ 39,017
出資による支出	-	△ 11,000
庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出	△ 22,762	△ 24,015
外国人留学生給与等の支出	△ 21,394	△ 21,504
その他の支出	△ 18,472	△ 16,935
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,435,372	△ 6,057,677
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 274	△ 399
立木竹に係る支出	△ 0	-
建物に係る支出	△ 985	△ 149
工作物に係る支出	△ 35	△ 349
船舶に係る支出	△ 11	-
建設仮勘定に係る支出	-	△ 83
施設整備支出合計	△ 1,308	△ 981
業務支出合計	△ 5,436,680	△ 6,058,659
業務収支	-	895

Ⅱ 財務収支		
リース債務の返済支出	-	△ 863
利息の支払額	-	△ 31
財務収支	-	△ 895
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	587	562
本年度末現金・預金残高	587	562

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法（定額法）によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月（なお、国家公務員退職手当法第6条の4第4項第3号に該当する者については、基本額 × 6/100）

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金

に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率 : 4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高
損失補償	原子力事業者損失補償	3,044,000
合 計		3,044,000

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
公務外認定処分取消請求訴訟	67	仙台地裁 平 21(行カ)35	遺族が、公務上の災害ではないという認定の取消を請求したもの
生徒の自殺に係る損害賠償請求訴訟	11	東京地裁 平 19(ワ)2491	国の政策が、学校におけるいじめ及び自殺を助長したとして、遺族が損害賠償を請求したもの

(注 1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

(注 2) 請求金額が 1 千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 446,938 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 188,638 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：費用弁償金債権

懸念の内容：相手先の倒産

金額 : 2 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、「国立大学法人法」第 7 条第 4 項及び附則第 9 条第 3 項の規定により、国

立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」という）が国から出資された土地の譲渡収入を独立行政法人国立大学財務・経営センターに納付する経理処理について、当省に納付されたと擬制していることから生じる当該納付額と出資額との差額による益 5,369 百万円、物品の売却益 4 百万円計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、預金及び日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（社債等）を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権、損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、教科書に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、学資金の貸与に要する資金を無利息で貸し付けた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、放送大学学園への政府拠出金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、本省庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本省庁舎等の樹木を計上している。
- ・「建物」には、本省庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、本省庁舎等に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高度化事業に係る汽船を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に年度末時点で建設中のナショナルトレーニングセンターに係る既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費及び遺族補償年金に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、教科書発行保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、物品の売却に伴う未渡物品に係る前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する

法律」第3条第1項及び第2項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れられたものについて、将来繰り戻すこととされている未済額を計上している。

- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「教科書購入費」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校的全児童生徒に対し、無償で給付する教科書の購入費を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入費を除く）」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「外国人留学生給与等」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2

項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務の支払利息を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、「国立大学法人法」第7条第4項及び附則第9条第3項の規定により、国立大学法人等が国から出資された土地の譲渡収入を独立行政法人国立大学財務・経営センターに納付する経理処理について、当省に納付されたと擬制していることから生じる当該納付額と出資額との差額のほか、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金、独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金及び雑入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先からの物品の所有権移転、他省庁等との有形固定資産の無償所管換等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、日本学士院における現金・預金及び有価証券の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、弁償及返納金、独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金及び雑入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。

- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「エネルギー対策特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による、学資金の貸与に要する資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「教科書購入の支出」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書購入に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、日本私立学校振興・共済事業団に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「外国人留学生給与等の支出」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、特別史跡藤原宮跡等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、特別史跡キトラ古墳の樹木の新植に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、特別史跡平城宮跡等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、特別史跡平城宮跡等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高度化事業に係る汽船の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に年度末に建設途中のナショナルトレーニングセンターに係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の当期支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、教科書の発行者が納付した教科書発行保証金等の一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア リース物件について、前年度以前において未計上のものがあつたため、本会計年度において修正

を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、物品が 2,576 百万円増加し、リース債務が 2,576 百万円増加している。

イ ソフトウェアについて、前年度以前において一部未計上のものがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、無形固定資産が 596 百万円増加し、資産・負債差額が 596 百万円増加している。

ウ 前会計年度の建物及び工作物の減価償却費の計上額に誤謬があったため、本会計年度に修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、建物が 653 百万円減少、工作物が 308 百万円減少し、資産・負債差額が 962 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
預金	8
政府預金（日本銀行預金）	554
合計	562

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
社債	251	212	196	3	-	271
特定社債（注）	34	-	20	-	-	14
合計	285	212	216	3	-	285

(注)特定社債とは、「資産の流動化に関する法律」の規定による、特定目的会社が発行する債券である。

イ 市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	268	276	271
特定社債	14	13	14
合計	282	290	285

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間法人等	80
損害賠償金債権	個人	33
延滞金債権	民間法人等	10
その他	民間法人等	3
合計		127

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
日本学生支援機構	2,338,971	72,790	28,256	2,383,506	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付
合計	2,338,971	72,790	28,256	2,383,506	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
合計		19,844	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	43	83	127	24	40	65	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた額を計上している。 （注）過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	43	83	127	24	40	65	
貸付金（注）	2,338,971	44,534	2,383,506	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,338,971	44,534	2,383,506	-	-	-	
合計	2,339,015	44,617	2,383,633	24	40	65	

（注）貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により、これまで貸倒実績が無いため計上を行っていないが、償還免除の見込額を償還免除引当金として計上している。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	2,338,971	44,534	2,383,506	28,256	2,220	30,476	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合計	2,338,971	44,534	2,383,506	28,256	2,220	30,476	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産除く）	239,340	1,419	1,698	4,545	-	234,516
行政財産	234,713	1,409	1,695	4,361	-	230,064
土地	166,427	683	131	-	-	166,979
立木竹	140	-	0	-	-	139
建物	49,857	201	935	2,405	-	46,718
工作物	18,277	440	627	1,952	-	16,137
船舶	10	-	-	4	-	6
建設仮勘定	-	83	-	-	-	83
普通財産	4,627	10	2	183	-	4,451
土地	467	-	-	-	-	467
立木竹	4	-	-	-	-	4
建物	3,877	-	-	174	-	3,702
工作物	278	10	2	9	-	276
物品	18,299	15,031	330	9,236	-	23,763
物品	18,299	12,391	330	8,372	-	21,987
リース物件	-	2,639	-	863	-	1,775
小計	257,640	16,451	2,029	13,781	-	258,280
(無形固定資産)						
ソフトウェア	318	801	67	290	-	761
電話加入権	29	-	-	-	-	29
小計	347	801	67	290	-	790
合計	257,988	17,252	2,096	14,072	-	259,071

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
国立特別支援教育総合研究所	6,666	△ 618	-	-	481	-	6,530
大学入試センター	12,622	△ 1,030	-	-	950	-	12,542
国立青少年教育振興機構	107,419	16,267	-	-	△ 15,165	-	108,521
国立女性教育会館	2,183	208	-	-	△ 302	-	2,089
国立国語研究所	9,843	771	-	10,614	-	-	-
国立科学博物館	75,674	△ 1,731	-	-	172	-	74,116
物質・材料研究機構	66,751	9,707	-	-	△ 11,422	-	65,036
防災科学技術研究所	67,523	△ 8,620	-	-	3,418	-	62,321
放射線医学総合研究所	25,295	8,353	-	-	△ 4,567	-	29,081
国立美術館	134,852	△ 53,833	-	-	61,266	-	142,285
国立文化財機構	188,057	△ 83,343	-	-	83,642	-	188,356
教員研修センター	4,388	△ 497	-	-	513	-	4,404
理化学研究所	203,355	49,770	-	-	△ 62,216	-	190,909
宇宙航空研究開発機構	394,748	149,653	-	-	-	224,152	320,249
科学技術振興機構							
（文献情報提供勘定）	3,881	937	-	-	△ 910	-	3,908
（一般勘定）	65,262	2,124	-	-	△ 3,114	-	64,271
日本芸術文化振興会	238,812	8,006	-	-	△ 9,085	-	237,733
日本学術振興会	1,513	△ 449	-	-	555	-	1,618
日本スポーツ振興センター							
（一般勘定）	220,980	5,160	411	-	△ 5,586	-	220,965
海洋研究開発機構	76,585	7,624	-	-	△ 13,308	-	70,902
日本学生支援機構	57,386	△ 57,286	-	-	55,690	-	55,790
国立大学財務・経営センター							
（一般勘定）	8,287	1,314	-	-	△ 1,786	-	7,815
大学評価・学位授与機構	7,107	363	-	-	△ 982	-	6,488
メディア教育開発センター	4,338	500	-	4,838	-	-	-
国立高等専門学校機構	259,788	18,891	-	-	△ 21,529	-	257,149
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	221,147	42,742	-	-	△ 54,757	-	209,132
○国立大学法人等							
北海道大学	189,400	△ 34,680	-	-	39,818	-	194,538
北海道教育大学	41,272	△ 15	-	-	905	-	42,162
室蘭工業大学	13,345	9	-	-	307	-	13,663
小樽商科大学	3,976	△ 284	-	-	692	-	4,384
帯広畜産大学	7,083	△ 2,621	-	-	3,191	-	7,653
旭川医科大学	1,692	△ 665	-	-	1,892	-	2,920
北見工業大学	7,495	△ 3,162	-	-	3,505	-	7,838
弘前大学	37,344	△ 11,812	-	-	14,163	-	39,696
岩手大学	52,638	1,747	-	-	△ 844	-	53,541
東北大学	199,475	△ 19,247	-	7	24,898	-	205,118
宮城教育大学	22,387	△ 368	-	-	900	-	22,919
秋田大学	27,171	△ 6,758	-	-	8,573	-	28,986
山形大学	60,571	△ 7,744	-	-	10,257	-	63,084
福島大学	26,723	327	-	-	△ 576	-	26,475
茨城大学	41,179	△ 2,336	-	-	2,877	-	41,721
筑波大学	264,780	△ 31,816	-	-	41,945	-	274,909
筑波技術大学	11,173	215	-	-	58	-	11,447
宇都宮大学	72,145	1,434	-	-	△ 464	-	73,115
群馬大学	44,447	△ 8,829	-	-	10,837	-	46,454
埼玉大学	67,223	△ 443	-	-	1,173	-	67,953
千葉大学	161,390	△ 10,483	-	-	13,477	-	164,384
東京大学	1,061,391	△ 57,832	-	9	63,922	-	1,067,471
東京医科歯科大学	104,303	△ 28,346	-	-	44,341	-	120,298
東京外国語大学	41,144	△ 875	-	-	662	-	40,932
東京学芸大学	164,071	1,127	-	-	△ 85	-	165,114

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京農工大学	88,337	△ 3,163	-	-	4,221	-	89,394
東京芸術大学	64,164	△ 7,764	-	-	7,593	-	63,993
東京工業大学	191,041	△ 11,483	-	-	12,366	-	191,924
東京海洋大学	99,015	5,703	-	-	△ 6,700	-	98,018
お茶の水女子大学	81,280	△ 509	-	-	877	-	81,648
電気通信大学	37,745	224	-	-	△ 71	-	37,898
一橋大学	157,352	491	-	-	△ 853	-	156,989
横浜国立大学	96,570	923	-	-	△ 997	-	96,496
新潟大学	75,962	△ 10,137	-	-	11,728	-	77,553
長岡技術科学大学	12,690	1,516	-	-	△ 1,011	-	13,196
上越教育大学	13,371	1,153	-	-	△ 1,191	-	13,334
富山大学	40,670	△ 598	-	-	1,771	-	41,843
金沢大学	91,003	△ 32,357	-	-	30,382	-	89,029
福井大学	57,593	△ 6,927	-	-	7,629	-	58,295
山梨大学	40,141	△ 5,826	-	-	6,997	-	41,311
信州大学	53,730	△ 6,685	-	-	8,489	-	55,534
岐阜大学	54,892	△ 1,896	-	-	2,176	-	55,173
静岡大学	50,714	△ 1,452	-	-	1,713	-	50,976
浜松医科大学	11,995	△ 6,678	-	-	8,561	-	13,878
名古屋大学	112,043	△ 39,450	-	-	43,179	-	115,771
愛知教育大学	44,397	△ 704	-	-	546	-	44,240
名古屋工業大学	30,384	△ 1,807	-	-	2,002	-	30,579
豊橋技術科学大学	18,363	80	-	-	123	-	18,567
三重大学	31,023	△ 13,538	-	-	15,590	-	33,075
滋賀大学	18,574	1,740	-	-	△ 1,365	-	18,949
滋賀医科大学	17,050	△ 2,951	-	-	4,000	-	18,100
京都大学	276,476	△ 31,950	-	-	49,406	-	293,932
京都教育大学	35,726	△ 216	-	-	635	-	36,145
京都工芸繊維大学	31,681	△ 1,931	-	-	1,886	-	31,636
大阪大学	297,355	△ 28,911	-	-	36,168	-	304,612
大阪教育大学	71,863	3,311	-	-	△ 2,921	-	72,252
兵庫教育大学	11,821	596	-	-	△ 847	-	11,571
神戸大学	131,120	△ 9,281	-	-	12,380	-	134,219
奈良教育大学	15,378	598	-	-	△ 289	-	15,687
奈良女子大学	30,278	△ 1,485	-	-	2,053	-	30,847
和歌山大学	25,570	1,757	-	-	△ 2,034	-	25,293
鳥取大学	52,013	△ 16,765	-	-	19,523	-	54,771
島根大学	39,161	△ 356	-	-	456	-	39,261
岡山大学	80,832	△ 10,998	-	-	13,513	-	83,347
広島大学	146,139	1,111	-	13	1,581	-	148,819
山口大学	30,749	△ 14,513	-	-	17,232	-	33,468
徳島大学	58,989	△ 12,244	-	-	14,888	-	61,633
鳴門教育大学	12,436	745	-	-	△ 515	-	12,667
香川大学	33,712	△ 8,785	-	-	10,032	-	34,959
愛媛大学	44,577	△ 8,401	-	-	10,585	-	46,761
高知大学	38,286	△ 11,739	-	-	12,564	-	39,110
福岡教育大学	27,237	△ 1,512	-	-	2,085	-	27,810
九州大学	229,359	△ 82,883	-	-	115,586	-	262,062
九州工業大学	42,769	△ 1,149	-	-	2,409	-	44,029
佐賀大学	56,029	△ 8,668	-	15	9,604	-	56,949
長崎大学	69,775	△ 13,527	-	28	15,363	-	71,582
熊本大学	68,812	△ 1,857	-	-	5,000	-	71,955
大分大学	37,471	△ 6,410	-	-	8,655	-	39,716
宮崎大学	47,287	△ 5,801	-	-	6,453	-	47,939
鹿児島大学	77,453	△ 6,466	-	2	8,526	-	79,510
鹿児島体育大学	5,351	966	-	-	△ 1,067	-	5,249
琉球大学	23,203	△ 8,330	-	-	9,408	-	24,281
政策研究大学院大学	20,877	△ 3,370	-	-	3,869	-	21,375
北陸先端科学技術大学院大学	13,924	2,093	-	-	△ 2,051	-	13,966
奈良先端科学技術大学院大学	18,710	103	-	-	16	-	18,830
総合研究大学院大学	3,756	387	-	-	△ 259	-	3,884
人間文化研究機構	50,247	△ 29,022	11,277	-	30,026	-	62,529
自然科学研究機構	72,626	2,411	-	-	△ 681	-	74,356

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
高エネルギー加速器研究機構	116,252	△ 65,817	-	-	69,567	-	120,002
情報・システム研究機構	51,482	△ 15,164	-	7,832	15,291	-	43,776
○その他の法人							
日本私立学校振興・共済事業 団							
(助成勘定)	55,694	△ 6,725	11,000	-	6,799	-	66,768
合計	9,330,914	△ 650,784	22,688	23,362	947,053	224,152	9,402,358

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立特別支援教育総合研究 所	7,090	560	6,530	6,048	6,048	100.00%	6,530	6,530	法定財務諸表
大学入試センター	13,917	1,375	12,542	11,591	11,591	100.00%	12,542	12,542	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	112,086	3,565	108,521	123,686	123,686	100.00%	108,521	108,521	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,564	474	2,089	3,615	3,615	100.00%	2,089	2,089	法定財務諸表
国立科学博物館	80,723	6,607	74,116	73,943	73,943	100.00%	74,116	74,116	法定財務諸表
物質・材料研究機構	86,608	21,571	65,036	76,459	76,459	100.00%	65,036	65,036	法定財務諸表
防災科学技術研究所	74,138	11,817	62,321	58,902	58,902	100.00%	62,321	62,321	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	45,839	16,757	29,081	33,648	33,648	100.00%	29,081	29,081	法定財務諸表
国立美術館	146,051	3,766	142,285	81,019	81,019	100.00%	142,285	142,285	法定財務諸表
国立文化財機構	197,977	9,620	188,356	104,713	104,713	100.00%	188,356	188,356	法定財務諸表
教員研修センター	5,152	748	4,404	3,891	3,891	100.00%	4,404	4,404	法定財務諸表
理化学研究所	331,365	130,710	200,655	266,047	253,126	95.14%	190,909	190,909	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	653,730	333,478	320,252	544,408	544,401	99.99%	320,249	320,249	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文獻情報提供勘定)	18,676	882	17,794	94,134	20,676	21.96%	3,908	3,908	法定財務諸表
(一般勘定)	109,493	45,222	64,271	99,747	99,747	100.00%	64,271	64,271	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	246,481	8,747	237,733	246,819	246,819	100.00%	237,733	237,733	法定財務諸表
日本学術振興会	145,852	144,233	1,618	1,063	1,063	100.00%	1,618	1,618	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(一般勘定)	229,052	8,087	220,965	226,552	226,552	100.00%	220,965	220,965	法定財務諸表
海洋研究開発機構	99,975	29,068	70,906	84,215	84,210	99.99%	70,902	70,902	法定財務諸表
日本学生支援機構	6,332,852	6,277,062	55,790	100	100	100.00%	55,790	55,790	法定財務諸表
国立大学財務・経営セン ター									
(一般勘定)	8,189	373	7,815	9,601	9,601	100.00%	7,815	7,815	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	7,170	682	6,488	7,470	7,470	100.00%	6,488	6,488	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	299,754	42,604	257,149	278,679	278,679	100.00%	257,149	257,149	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	269,931	60,449	209,482	264,331	263,889	99.83%	209,132	209,132	法定財務諸表
○国立大学法人等									
北海道大学	280,943	86,404	194,538	154,720	154,720	100.00%	194,538	194,538	法定財務諸表
北海道教育大学	48,469	6,307	42,162	41,257	41,257	100.00%	42,162	42,162	法定財務諸表
室蘭工業大学	18,711	5,048	13,663	13,355	13,355	100.00%	13,663	13,663	法定財務諸表
小樽商科大学	7,573	3,188	4,384	3,692	3,692	100.00%	4,384	4,384	法定財務諸表
帯広畜産大学	10,977	3,323	7,653	4,462	4,462	100.00%	7,653	7,653	法定財務諸表
旭川医科大学	27,662	24,741	2,920	1,027	1,027	100.00%	2,920	2,920	法定財務諸表
北見工業大学	10,695	2,856	7,838	4,333	4,333	100.00%	7,838	7,838	法定財務諸表
弘前大学	79,477	39,781	39,696	25,532	25,532	100.00%	39,696	39,696	法定財務諸表
岩手大学	62,674	9,133	53,541	54,385	54,385	100.00%	53,541	53,541	法定財務諸表
東北大学	366,373	161,254	205,118	180,220	180,220	100.00%	205,118	205,118	法定財務諸表
宮城教育大学	25,890	2,971	22,919	22,018	22,018	100.00%	22,919	22,919	法定財務諸表
秋田大学	57,864	28,877	28,986	20,413	20,413	100.00%	28,986	28,986	法定財務諸表
山形大学	101,275	38,191	63,084	52,827	52,827	100.00%	63,084	63,084	法定財務諸表
福島大学	32,529	6,054	26,475	27,051	27,051	100.00%	26,475	26,475	法定財務諸表
茨城大学	51,716	9,995	41,721	38,843	38,843	100.00%	41,721	41,721	法定財務諸表
筑波大学	370,016	95,106	274,909	232,964	232,964	100.00%	274,909	274,909	法定財務諸表
筑波技術大学	12,897	1,449	11,447	11,388	11,388	100.00%	11,447	11,447	法定財務諸表
宇都宮大学	81,497	8,382	73,115	73,579	73,579	100.00%	73,115	73,115	法定財務諸表
群馬大学	99,785	53,330	46,454	35,617	35,617	100.00%	46,454	46,454	法定財務諸表
埼玉大学	78,162	10,208	67,953	66,780	66,780	100.00%	67,953	67,953	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
千葉大学	214,530	50,146	164,384	150,906	150,906	100.00%	164,384	164,384	法定財務諸表
東京大学	1,314,681	247,209	1,067,471	1,003,549	1,003,549	100.00%	1,067,471	1,067,471	法定財務諸表
東京医科歯科大学	174,847	54,549	120,298	75,956	75,956	100.00%	120,298	120,298	法定財務諸表
東京外国語大学	45,947	5,015	40,932	40,269	40,269	100.00%	40,932	40,932	法定財務諸表
東京学芸大学	174,215	9,101	165,114	165,199	165,199	100.00%	165,114	165,114	法定財務諸表
東京農工大学	100,716	11,321	89,394	85,173	85,173	100.00%	89,394	89,394	法定財務諸表
東京芸術大学	70,824	6,831	63,993	56,399	56,399	100.00%	63,993	63,993	法定財務諸表
東京工業大学	234,664	42,740	191,924	179,557	179,557	100.00%	191,924	191,924	法定財務諸表
東京海洋大学	104,331	6,313	98,018	104,718	104,718	100.00%	98,018	98,018	法定財務諸表
お茶の水女子大学	90,456	8,808	81,648	80,771	80,771	100.00%	81,648	81,648	法定財務諸表
電気通信大学	46,159	8,261	37,898	37,969	37,969	100.00%	37,898	37,898	法定財務諸表
一橋大学	177,862	20,873	156,989	157,843	157,843	100.00%	156,989	156,989	法定財務諸表
横浜国立大学	110,709	14,213	96,496	97,494	97,494	100.00%	96,496	96,496	法定財務諸表
新潟大学	134,920	57,367	77,553	65,825	65,825	100.00%	77,553	77,553	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,920	5,724	13,196	14,207	14,207	100.00%	13,196	13,196	法定財務諸表
上越教育大学	16,334	3,000	13,334	14,525	14,525	100.00%	13,334	13,334	法定財務諸表
富山大学	74,936	33,092	41,843	40,072	40,072	100.00%	41,843	41,843	法定財務諸表
金沢大学	154,367	65,338	89,029	58,646	58,646	100.00%	89,029	89,029	法定財務諸表
福井大学	81,135	22,839	58,295	50,665	50,665	100.00%	58,295	58,295	法定財務諸表
山梨大学	63,041	21,729	41,311	34,314	34,314	100.00%	41,311	41,311	法定財務諸表
信州大学	106,467	50,933	55,534	47,045	47,045	100.00%	55,534	55,534	法定財務諸表
岐阜大学	117,541	62,368	55,173	52,996	52,996	100.00%	55,173	55,173	法定財務諸表
静岡大学	66,941	15,964	50,976	49,262	49,262	100.00%	50,976	50,976	法定財務諸表
浜松医科大学	43,886	30,007	13,878	5,317	5,317	100.00%	13,878	13,878	法定財務諸表
名古屋大学	240,038	124,267	115,771	72,592	72,592	100.00%	115,771	115,771	法定財務諸表
愛知教育大学	49,121	4,880	44,240	43,693	43,693	100.00%	44,240	44,240	法定財務諸表
名古屋工業大学	40,792	10,213	30,579	28,576	28,576	100.00%	30,579	30,579	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	24,756	6,188	18,567	18,443	18,443	100.00%	18,567	18,567	法定財務諸表
三重大学	65,670	32,595	33,075	17,485	17,485	100.00%	33,075	33,075	法定財務諸表
滋賀大学	23,588	4,639	18,949	20,315	20,315	100.00%	18,949	18,949	法定財務諸表
滋賀医科大学	45,464	27,363	18,100	14,099	14,099	100.00%	18,100	18,100	法定財務諸表
京都大学	459,958	166,026	293,932	244,526	244,526	100.00%	293,932	293,932	法定財務諸表
京都教育大学	39,290	3,145	36,145	35,509	35,509	100.00%	36,145	36,145	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	39,735	8,099	31,636	29,750	29,750	100.00%	31,636	31,636	法定財務諸表
大阪大学	442,577	137,964	304,612	268,443	268,443	100.00%	304,612	304,612	法定財務諸表
大阪教育大学	78,569	6,316	72,252	75,174	75,174	100.00%	72,252	72,252	法定財務諸表
兵庫教育大学	15,148	3,577	11,571	12,418	12,418	100.00%	11,571	11,571	法定財務諸表
神戸大学	199,361	65,141	134,219	121,839	121,839	100.00%	134,219	134,219	法定財務諸表
奈良教育大学	17,672	1,985	15,687	15,976	15,976	100.00%	15,687	15,687	法定財務諸表
奈良女子大学	36,014	5,167	30,847	28,793	28,793	100.00%	30,847	30,847	法定財務諸表
和歌山大学	31,827	6,534	25,293	27,327	27,327	100.00%	25,293	25,293	法定財務諸表
鳥取大学	87,459	32,687	54,771	35,248	35,248	100.00%	54,771	54,771	法定財務諸表
島根大学	61,784	22,522	39,261	38,805	38,805	100.00%	39,261	39,261	法定財務諸表
岡山大学	137,639	54,291	83,347	69,833	69,833	100.00%	83,347	83,347	法定財務諸表
広島大学	202,511	53,691	148,819	147,238	147,238	100.00%	148,819	148,819	法定財務諸表
山口大学	72,668	39,200	33,468	16,235	16,235	100.00%	33,468	33,468	法定財務諸表
徳島大学	109,751	48,118	61,633	46,744	46,744	100.00%	61,633	61,633	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,715	3,048	12,667	13,182	13,182	100.00%	12,667	12,667	法定財務諸表
香川大学	57,787	22,827	34,959	24,927	24,927	100.00%	34,959	34,959	法定財務諸表
愛媛大学	89,622	42,860	46,761	36,175	36,175	100.00%	46,761	46,761	法定財務諸表
高知大学	60,554	21,443	39,110	26,546	26,546	100.00%	39,110	39,110	法定財務諸表
福岡教育大学	31,432	3,621	27,810	25,725	25,725	100.00%	27,810	27,810	法定財務諸表
九州大学	412,607	150,545	262,062	146,475	146,475	100.00%	262,062	262,062	法定財務諸表
九州工業大学	55,799	11,769	44,029	41,620	41,620	100.00%	44,029	44,029	法定財務諸表
佐賀大学	80,733	23,784	56,949	47,345	47,345	100.00%	56,949	56,949	法定財務諸表
長崎大学	126,913	55,331	71,582	56,219	56,219	100.00%	71,582	71,582	法定財務諸表
熊本大学	140,759	68,803	71,955	66,954	66,954	100.00%	71,955	71,955	法定財務諸表
大分大学	60,914	21,198	39,716	31,061	31,061	100.00%	39,716	39,716	法定財務諸表
宮崎大学	74,342	26,402	47,939	41,485	41,485	100.00%	47,939	47,939	法定財務諸表
鹿児島大学	118,586	39,075	79,510	70,984	70,984	100.00%	79,510	79,510	法定財務諸表
鹿屋体育大学	6,620	1,370	5,249	6,317	6,317	100.00%	5,249	5,249	法定財務諸表
琉球大学	48,972	24,690	24,281	14,872	14,872	100.00%	24,281	24,281	法定財務諸表
政策研究大学院大学	28,016	6,640	21,375	17,506	17,506	100.00%	21,375	21,375	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	21,739	7,773	13,966	16,017	16,017	100.00%	13,966	13,966	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	33,009	14,178	18,830	18,814	18,814	100.00%	18,830	18,830	法定財務諸表
総合研究大学院大学	5,099	1,214	3,884	4,143	4,143	100.00%	3,884	3,884	法定財務諸表
人間文化研究機構	85,858	23,329	62,529	32,502	32,502	100.00%	62,529	62,529	法定財務諸表
自然科学研究機構	142,076	67,720	74,356	75,038	75,038	100.00%	74,356	74,356	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	184,857	64,855	120,002	50,435	50,435	100.00%	120,002	120,002	法定財務諸表
情報・システム研究機構	63,817	20,040	43,776	28,485	28,485	100.00%	43,776	43,776	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○その他の法人									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	629,968	563,199	66,768	59,969	59,969	100.00%	66,768	66,768	法定財務諸表
合計	20,185,523	10,759,177	9,426,346	8,815,729	8,728,898		9,402,358	9,402,358	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
科学技術振興機構				
(文献情報提供勘定)	20,676	3,908	15,857	平成15年度
(一般勘定)	99,747	64,271	32,360	平成19年度
国立女性教育会館	3,615	2,089	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,401	320,249	224,152	平成21年度
合計	668,441	390,519	273,593	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	7
公務災害補償費	職員、国立大学法人等職員	23
遺族補償年金	遺族補償年金受給者	83
合計		114

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	25,227	1,503	△ 2,558	21,165
整理資源に係る引当金	632,273	49,233	35,887	618,927
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,596	531	△ 328	8,736
合計	667,097	51,269	33,001	648,828

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	59
リース債務	民間法人	1,775
合計		1,834

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	文部科学省	所轄機関	文化庁	合計
人件費	53,347	1,720	1,759	56,826
賞与引当金繰入額	1,035	146	151	1,333
退職給付引当金繰入額	16,849	143	138	17,132
義務教育費国庫負担金	1,591,738	-	-	1,591,738
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	2,036,477	-	53,353	2,089,830
科学技術試験研究委託費	41,856	-	-	41,856
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	57,519	71	9,588	67,178
独立行政法人運営費交付金	592,343	-	25,634	617,978
国立大学法人等運営費交付金	1,169,519	-	-	1,169,519
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	30,362	-	-	30,362
分担金	1,927	0	115	2,043
拠出金	7,526	-	63	7,589
助成金	-	-	229	229
エネルギー対策特別会計への繰入	144,500	-	-	144,500
教科書購入費	39,252	-	-	39,252
庁費等（教科書購入費を除く）	7,920	2,309	13,057	23,287
外国人留学生給与等	21,504	-	-	21,504
その他の経費	27,989	717	1,506	30,214
償還免除引当金繰入額	30,476	-	-	30,476
減価償却費	13,017	108	946	14,072
支払利息	30	-	0	31
貸倒引当金繰入額	40	-	△0	40
資産処分損益	△ 4,890	6	38	△ 4,846
出資金評価損	224,152	-	-	224,152
本年度業務費用合計	6,104,499	5,223	106,584	6,216,307

(2) 義務教育費国庫負担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
義務教育費国庫負担金	都道府県	1,591,738	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与費及び報酬等に要する経費の国庫負担
合計		1,591,738	

(3) 補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	324,227	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人	198,828	国立大学法人等の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会等	196,069	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
先端研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	150,000	独立行政法人日本学術振興会に、我が国の先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のために必要な研究資金の助成及びこれに附帯する業務を実施するための基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする補助
私立高等学校等経常費助成費補助金	都道府県	101,355	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	90,634	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
学校情報通信技術環境整備事業費補助金	地方公共団体	76,995	学校等における児童生徒等の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減等のために教育の情報化が促進され、もって教育の質の向上が図られることを目的として、政府の整備目標を踏まえ、学校等におけるICT環境の整備に必要な経費を補助することを目的とする補助
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人等	69,260	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
国立大学法人設備整備費補助金	国立大学法人	68,654	国立大学法人が行う設備の整備に要する経費に対する補助
国際宇宙ステーション開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	35,670	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
大学改革推進等補助金	大学等の設置者等	30,346	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
科学技術総合推進費補助金	国立大学法人等	26,106	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項を総合的に推進するための経費に対する補助
私立学校施設整備費補助金	学校法人等	24,843	学校法人（準学校法人を含む）が設置する学校が校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
特定先端大型研究施設運営費等補助金	独立行政法人理化学研究所	20,679	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
幼稚園就園奨励費補助金	地方公共団体	20,397	保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減等を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対するその費用の一部補助
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	20,314	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助他
地球観測衛星開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	15,751	第2回地球観測サミットにおける「地球観測に関する10年実施計画」に向けた「枠組み」及び同計画」への日本の貢献を着実に実施していくために必要な人工衛星及び地上設備の研究開発等に要する経費に対する補助
史跡等購入費補助金	地方公共団体	14,823	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合に要する経費の一部補助
独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	独立行政法人理化学研究所	14,554	独立行政法人理化学研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
理科教育設備整備費等補助金	地方公共団体	13,066	「理科教育振興法」第9条の規定による、理科及び算数・数学に関する教育のための設備を整備するために必要な経費に対する補助
特定先端大型研究施設整備費補助金	独立行政法人理化学研究所等	10,171	特定先端大型研究施設の施設整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
放送大学学園補助金	放送大学学園	8,909	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送を効果的に利用した大学教育を行う放送大学の管理運営に要する経費に対する補助
国際研究拠点形成促進事業費補助金	国立大学法人等	8,866	世界トップレベルの研究拠点を形成するための国際研究拠点形成促進事業に要する経費に対する補助
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	地方公共団体	8,319	学校・家庭及び地域住民の相互の連携及び協力を推進するための様々な具体的な仕組みづくりに必要な経費に対する補助
独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	8,178	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	7,892	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
私立大学等研究設備整備費等補助金	学校法人等	7,674	「私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律」第2条の規定による、学術の基礎的研究に必要な機械、器具、標本、図書、その他の購入に要する経費に対する補助他
研究者海外派遣基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	7,564	我が国の優秀な若手研究者を海外に機動的かつ集中的に派遣するための必要な資金の、独立行政法人日本学術振興会に対する助成及びこれに附随する業務を実施するための基金を造成し、当該基金の活用に必要な経費に対する補助
独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	独立行政法人国立美術館	7,205	独立行政法人国立美術館の国立美術館施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	6,847	独立行政法人日本原子力研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	6,839	将来のエネルギー源として有望な核融合エネルギーの実現に向けた、ITER建設活動、及び幅広いアプローチにおける研究開発等の実施に要する経費に対する補助
外部人材活用事業費補助金	都道府県、政令指定都市	5,497	学校の様々な課題に対応するため、各都道府県・政令指定都市が退職職員や経験豊かな社会人等の外部人材を学校において活用するための経費に対する補助
文化芸術振興費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会	5,177	我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	4,893	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の設備に要する経費に対する補助
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	独立行政法人国立青少年教育振興機構	4,513	独立行政法人国立青少年教育振興機構の研修施設の整備に要する経費に対する補助
留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	4,165	大学間交流の活性化による日本社会のグローバル化を図るとともに、国際的な競争環境の中で、国際的通用性のある人材の育成、国際体験を通じた国際理解・知識の拡大、国境を超えた幅広い人的ネットワークの形成を目的とした日本人学生及び外国人留学生の海外留学を推進するために必要な経費に対する補助
国際化拠点整備事業費補助金	大学等の設置者等	4,051	我が国を代表する国際化拠点の形成の取組に要する経費に対する補助
独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人放射線医学総合研究所	3,966	独立行政法人放射線医学総合研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
育英資金返還免除等補助金	独立行政法人日本学生支援機構	3,741	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、返還免除をした債権及び回収不能債権を補填するための経費に対する補助
民間スポーツ振興費等補助金	財団法人	3,278	「スポーツ振興法」第20条第3項の規定による、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費に対する補助他
政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金	学校法人	3,137	私費外国人留学生を対象とし、授業料の一部または全額について免除事業を行う学校法人に対する補助
研究開発施設共用等促進費補助金	研究機関	2,981	研究機関が保有する研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,659	独立行政法人日本スポーツ振興センターのスポーツ施設の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	2,585	「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」附則第6条の規定による、日本私立学校振興・共済事業団の行う共済事業の円滑な運営に資することを目的とした、同事業団が行う長期給付事業に要する経費並びに「私立学校教職員共済法」第35条第3項の規定に基づき、事業団の共済業務に係る事務及び特定健康診断等（特定健康診査及び特定保険指導）の実施に要する費用に対する補助
災害共済給付補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,563	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第29条の規定による、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費に対する補助
独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	独立行政法人国立文化財機構	2,227	独立行政法人国立文化財機構の国立博物館等施設の整備に要する経費に対する補助
特別支援教育就学奨励費補助金	地方公共団体	2,218	特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費に対する補助
独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	独立行政法人国立科学博物館	2,187	独立行政法人国立科学博物館の施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会	1,802	独立行政法人日本芸術文化振興会が設置する国立劇場等施設の整備に要する経費に対する補助
国立大学法人船舶建造費補助金	国立大学法人	1,561	国立大学法人が行う実習船の建造に要する経費に対する補助
私立学校施設高度化推進事業費補助金	学校法人	1,176	私立学校の老朽校舎及び危険建物と認定された旧耐震基準の学校施設の建替え整備事業について、日本私立学校振興・共済事業団の融資に係る利子の一部を補助
放送大学学園施設整備費補助金	放送大学学園	1,059	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送を効果的に利用した大学教育を行う放送大学の施設整備に要する経費に対する補助
文化芸術情報電子化推進費補助金（文化振興費）	独立行政法人国立美術館	1,049	独立行政法人国立美術館が行う映像のアーカイブ化推進事業に要する経費に対する補助
へき地児童生徒援助費等補助金	都道府県、市町村	1,016	「へき地教育振興法」第6条第1項の規定による、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小、中学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバスの購入等に要する経費に対する補助他
奨学金業務システム開発費等補助金	独立行政法人日本学生支援機構	955	独立行政法人日本学生支援機構が行う奨学金業務システムの開発等に要する経費に対する補助
革新的技術推進費補助金	学校法人慶應義塾等	732	「革新的技術戦略」（総合科学技術会議決定）に掲げる「革新的技術」を推進するための経費に対する補助
文化交流団体補助金	財団法人交流協会	665	台湾からの留学生への奨学援助を行う団体の経費に対する補助
要保護児童生徒援助費補助金	都道府県、市町村	656	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」第2条の規定による、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に学用品費を支給するなどの就学奨励を行うために要する経費に対する補助他
競技力向上支援事業費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	626	最近の経済情勢等にかんがみ、経済危機対策の一環として「底力発揮・21世紀型インフラ整備」の推進を図るため独立行政法人防災科学技術研究所が施行する火山観測施設等の整備に要する経費に対する補助
地方スポーツ振興費補助金	都道府県	599	「スポーツ振興法」第20条第1項第1号及び第2号の規定による、中学校・高等学校スポーツ活動振興事業、全国スポーツ・レクリエーション大会開催事業、国民体育大会開催事業の実施に要する経費に対する補助
文化芸術情報電子化推進費補助金（文化財保存事業費）	独立行政法人国立文化財機構	547	独立行政法人国立文化財機構が行う重要文化財の高精細デジタルアーカイブ化推進事業に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	独立行政法人物質・材料研究機構	421	独立行政法人物質・材料研究機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	独立行政法人防災科学技術研究所	390	独立行政法人防災科学技術研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構	308	独立行政法人海洋研究開発機構が行う船舶の建造に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金（国際交流・協力推進費）	財団法人等	304	二国間・多国間の国際的諸活動を促進するために必要な経費に対する補助
独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人海洋研究開発機構	251	独立行政法人海洋研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
アイヌ文化振興等事業費補助金	財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	204	アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする、アイヌ文化の振興等の事業に要する経費に対する補助
独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	独立行政法人教員研修センター	191	独立行政法人教員研修センターの施設の整備に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金（初等中等教育等振興費）	財団法人海外子女教育振興財団等	182	海外に在留する義務教育段階の日本人子女が、国内の義務教育と同等の水準で学習する機会が得られるよう、財団法人海外子女教育振興財団が実施する在外教育施設教材整備事業及び通信教育事業に係る経費の一部補助他
免許状更新講習開設事業等補助金	大学及び指定教員養成機関等	169	平成21年4月から教員免許更新制が開始され、国公立のすべての現職教員（約110万人）は、10年ごとに更新講習を受講・終了する義務が新たに課せられることとなるため、全国的に毎年約10万人の多様な学校種・教科等を担当する現職教員が円滑に質の高い更新講習を受講できるように更新講習を開設する大学等に対する補助
教育振興事業費補助金	北海道	158	北海道に居住するアイヌの子弟に対する北海道が行う高校・大学等への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業等に要する経費に対する補助
沖縄北部特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	118	沖縄県北部地域の振興事業の着実な推進に要する経費に対する補助
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	財団法人ユネスコ・アジア文化センター等	109	ユネスコ活動を行う団体の経費に対する補助
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	独立行政法人国立女性教育会館	107	独立行政法人国立女性教育会館の研修施設の整備に要する経費に対する補助
首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額	市町村	71	「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」第4条、「明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法」第5条及び「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」第7条の規定による、首都圏等の特定地域において特定事業を国庫補助を受けて実施した場合における、通常の国の負担割合を超える部分に対する補助
教育研修活動費補助金	財団法人日本私学教育研究所等	53	私立学校等教員の質的向上を図るため、教員の研究事業及び研修事業費等に必要な経費の一部補助
健康教育振興事業費補助金	財団法人日本学校保健会	52	児童生徒等の健康の保持増進に関する事業に必要な経費に対する補助
学校教育設備整備費等補助金	都道府県等	51	学校法人が産業教育を実施するための実験実習設備の整備に要する経費に対する補助他
政府開発援助文化交流団体補助金	財団法人等	49	日本語教育施設の質的向上並びに、留学生用宿舍確保の諸活動を促進するために必要な経費に対する補助他
国民健康体力増強費補助金	財団法人健康・体力づくり事業財団	47	国民一般に自主的な体力づくりの必要性を周知し、その普及奨励を図るための事業費の補助
政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	46	独立行政法人日本学生支援機構の施設の整備に要する経費に対する補助
小学校中核教員外国語活動実践研修事業費補助金	都道府県等	36	最近の経済情勢等にかんがみ、経済危機対策の一環として「底力発揮・21世紀型インフラ整備」の推進を図るため地方公共団体が行う小学校中核教員外国語活動実践研修事業に要する経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	24	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設の整備に要する経費に対する補助
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	財団法人日本体育協会	7	「スポーツ振興法」第20条第3項の規定による、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費に対する補助
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	6	災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
<負担金>			
公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	48,901	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
特別支援教育就学奨励費負担金	都道府県	4,417	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第4条の規定による、特別支援学校に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費に対する補助
公立学校施設整備費負担金（沖縄教育振興事業費）	地方公共団体	1,868	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	271	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
<交付金>			
安全・安心な学校づくり交付金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	259,666	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金	都道府県	48,563	平成20年度に比べて増加する家計急変等の理由による修学困難な高校生に係る授業料減免補助及び奨学金事業に要する経費の交付
安全・安心な学校づくり交付金（沖縄教育振興事業費）	地方公共団体	12,371	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
地域活性化・公共投資臨時交付金	地方公共団体	7,251	「経済危機対策」に基づき、地方公共団体が作成した地域活性化・公共投資実施計画に基づく事業に要する費用のうち、国がその事業の着実な実施を図るために必要な経費の交付
子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	6,825	都道府県の基金の造成に要する経費の交付
特定放射光施設利用研究拡大・充実支援等交付金	財団法人高輝度光科学研究センター	1,131	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」第21条の規定により、登録施設利用促進機関である高輝度光科学研究センターに対する利用者選定業務及び利用支援業務に要する経費の交付
地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金	地方公共団体	593	「安心実現のための緊急総合対策」に基づき、地方公共団体が作成した地域活性化・緊急安心実現総合対策実施計画に基づく事業に要する費用のうち、国がその事業の着実な実施を図るために必要な経費の交付
特別支援教育就学奨励費交付金	保護者	435	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第2条第4項の規定による、特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の交付
<補給金>			
育英資金利子補給金	独立行政法人日本学生支援機構	20,820	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、有利子貸与事業に係る利子補給
合計		2,089,830	

(4) 科学技術試験研究委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
科学技術試験研究委託費 (研究開発推進費)	民間団体等	38,000	科学技術重要分野の研究開発を推進するため ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテ クノロジー、材料等に関する試験研究及び科 学技術関係人材の養成に関する調査研究のた めの経費
科学技術試験研究委託費 (研究振興費)	民間団体等	2,906	特定先端大型研究施設の共用を促進及び人 文・社会科学研究を推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策推進 費)	独立行政法人等	949	我が国の研究環境の国際化及びデジタル・ ミュージアムの実現に向けた研究開発を推進 するための経費等
合計		41,856	

(5) 委託費（科学技術試験研究委託費を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地域科学技術振興事業委託 費	民間団体等	13,477	地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」 を活用して新技術シーズを生み出し、新規事 業等の創出、研究開発型の地域産業の育成、 及び知的クラスター創成事業の事業評価等 のための経費
在外教育施設派遣教員委託 費	都道府県等	9,108	「憲法」第26条の規定による教育の機会均等 の精神に沿って、我が国の主権の及ばない外 国にある在外教育施設で学ぶ児童生徒が日本 国民にふさわしい教育を行うために必要とな る教員の確保のための経費
初等中等教育等振興事業委 託費	地方公共団体、民間団 体等	9,103	全国学力・学習調査を円滑かつ確実に実施す るための経費及び豊かな体験活動を実施す るための経費他
文化芸術振興委託費 (文化振興費(文化))	公益法人等	5,870	小学校及び中学校における優れた舞台芸術の 鑑賞事業等を実施するための経費
生涯学習振興事業委託費	地方公共団体、民間団 体等	5,770	生涯学習の推進体制の充実、学習ニーズの多 様化・高度化に対応した学習機会の整備を図 るための経費及び学校・地域との連携の構築 を図ることにより、地域全体で学校教育を支 援するための体制づくりを推進するための経 費他
産学官連携支援事業委託費	民間団体等	4,254	大学等の研究成果の社会還元機能の強化、及 び産学官連携を推進する際に不可欠な各種専 門知識を有する人材による大学等への支援の ための経費他
地球観測技術等調査研究委 託費	民間団体等	4,243	地球観測サミットで謳われた包括的で持続的 な地球観測システムの構築に貢献するため、 我が国が先導的に取り組むべき研究開発領域 を定め、公募により最も能力の高い研究機関 を結集し、効果的に技術開発や観測研究等に 取り組むための経費他
スポーツ振興事業委託費	地方公共団体、民間団 体等	3,000	オリンピック競技大会をはじめとする国際競 技大会で活躍できるトップレベル競技者を育 成・強化し、我が国の国際競技力の向上を図 る。また、国民の誰もが身近にスポーツに親 しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に 向け、日常的にスポーツをする場の整備を推 進するなど、スポーツ環境の整備を計画的に 推進するとともに、スポーツを通じた学校・ 家庭・地域での取組を推進し、子どもの体力 の向上を図るための経費
文化芸術振興委託費 (文化財保存事業費)	公益法人等	2,769	国指定文化財等を適切に保存し、確実に次世 代へ継承するために必要な調査研究や公開活 用に関する事業を実施するための経費
大学改革推進委託費	民間団体等	2,011	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題 に機動的に対応するため、教育現場の実態に 即した新たな教育手法の開発や具体的な導入 方法等の先導的調査研究を大学等に委託する ための経費他

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術総合研究委託費 (科学技術振興調整費)	独立行政法人等	1,740	総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費
科学技術基礎調査等委託費	民間団体等	1,013	地震調査研究推進本部による評価に必要な地震観測データの分析、活動支援を行うとともに、地震が発生した場合に社会的影響が大きい地域に存在する活断層や主な海溝型地震に関する調査観測・研究等を総合的に推進するための経費
補助教材作成等委託費	民間団体	985	算数・数学、理科に係る補助教材の作成等を行うための経費
原子力基礎基盤研究委託費	民間団体等	806	原子力基礎・基盤研究分野において、政策ニーズを明確にし、より戦略的なプログラム・テーマを設定することにより、競争的環境の下、研究を推進するための経費
文化芸術振興委託費 (国際文化交流推進費)	民間団体等	650	優れた芸術の国際交流事業等を実施するための経費
原子力利用安全対策等委託費	財団法人等	599	国際規制物質の使用状況に関する情報の解析その他の処理業務を「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく指定情報処理機関に委託するための経費他
科学技術人材養成等委託費 (科学技術・学術政策推進費)	民間団体等	429	科学技術を支える人材の質・量を確保するため、優れた科学技術関係人材を養成するための施策立案に必要な調査及びこれらを踏まえた施策を大学・独立行政法人・民間団体等に展開するための経費
放射能測定調査委託費	公益法人等	305	放射線による安全・安心を確保するため、環境中や食品中の放射能レベルを把握するための調査研究等を行うための経費
文化芸術振興委託費 (文化振興基盤整備費)	国立大学法人等	268	外国人に対する日本語教育事業等を実施するための経費
政府開発援助国際協力推進事業委託費	民間団体等	153	開発途上国が抱える幅広い開発課題の解決に向け、我が国の大学が有する教育研究機能を活用した組織的な国際協力活動を推進する等により、我が国のODAに関する一層の質的向上および大学の個性化・活性化の推進に貢献することを目指すための経費
国際協力推進事業委託費	民間団体等	130	国内のユネスコと関係のある教育・研究機関等において、研修セミナー及び国際会議等を実施し、諸外国と知識や経験の共有、人材養成及び研究交流を促進するとともに、国内におけるユネスコ関係機関間の連携協力、ユネスコ活動の抜本的機能強化を図るための経費
科学技術総合研究委託費 (科学技術・学術政策推進費)	民間団体等	106	高いレベルの研究者を中心とした世界トップレベル研究拠点の形成を補助することを目的とした、国際研究拠点構想事業の実施に必要な審査・評価等のための経費
教育統計調査委託費	都道府県	104	学校基本調査等の文部科学省が所管する基幹統計を実施するための経費
科学技術人材養成等委託費 (研究開発推進費)	民間団体等	79	粒子線がん治療に特化した専門的な知識・技術を有する人材を育成するための経費
原子力試験研究委託費	独立行政法人物質・材料研究機構	60	原子力に関する各種試験研究及び放射線の利用に関する各種試験研究を行うための経費
科学技術調査資料作成委託費 (科学技術・学術政策推進費)	財団法人等	39	「科学技術に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進」、「科学技術に関する研究及び開発に関する計画の作成及び推進」及び「資源の総合的利用に関すること」等に関するものであって、かつその時点において重要性の高い調査を機動的に行うための経費
研究開発評価推進調査委託費	民間団体等	23	研究開発評価に関する評価システムの改革等に資するために専門的な調査・分析のための経費
政府開発援助難民救援業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	22	平成14年8月7日の閣議決定に基づき、政府は、我が国に定住を希望する難民に対して定住支援事業を実施しており、難民に対する日本語教育を実施するための経費
教育改革推進委託費	民間団体等	12	中央教育審議会答申等で示された教育改革に関する提言等について、基礎的な調査研究や機動的な調査研究を民間調査研究機関等に委託し、教育改革の推進に係る文教施策の企画立案に資するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
教育方法等実践研究委託費	民間団体等	8	所掌事務に係る基本的かつ総合的な政策の企画及び立案並びに総合調整を行うため、必要となるデータの収集及び分析、検証等について、専門的ノウハウを有する民間の外部機関等に調査研究を委託するための経費
科学技術調査資料作成委託費 (研究振興費)	民間団体等	8	イノベーション創出の総合的推進のための政策の効率的な企画、立案、推進を図るための経費
広域ブロック自立施策等推進調査委託費	市町村等	7	避難所を核としたセーフティー・コミュニティ連携方策を検討するため、広域共助(セーフティー・コミュニティ形成)に関する現状と課題の実態把握・分析を行うにあたり、避難所として重要な役割を担う学校施設の防災対策に関するアンケート及びヒヤリング調査を行うための経費
地方元気再生推進調査委託費	市町村	7	地方の元気再生事業の実施を推進するための調査のための経費
科学技術調査資料作成委託費 (研究開発推進費)	民間団体等	4	研究施設等廃棄物処分に関する国民の理解増進を含め、研究施設等廃棄物処分を総合的に推進するため、研究施設等廃棄物処分に関する調査、資料作成を行うための経費
合計		67,178	

(6) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
宇宙航空研究開発機構	143,414	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
科学技術振興機構	107,458	同上
国立高等専門学校機構	66,982	同上
日本原子力研究開発機構	61,258	同上
理化学研究所	59,189	同上
海洋研究開発機構	38,560	同上
日本学術振興会	29,167	同上
日本学生支援機構	26,172	同上
物質・材料研究機構	15,048	同上
放射線医学総合研究所	11,711	同上
日本芸術文化振興会	10,984	同上
国立青少年教育振興機構	10,137	同上
国立文化財機構	8,367	同上
防災科学技術研究所	8,229	同上
日本スポーツ振興センター	6,026	同上
国立美術館	5,773	同上
国立科学博物館	3,120	同上
大学評価・学位授与機構	1,857	同上
教員研修センター	1,381	同上
国立特別支援教育総合研究所	1,260	同上
国立女性教育会館	629	同上
国立国語研究所	509	同上
国立大学財務・経営センター	481	同上
大学入試センター	254	同上
合計	617,978	

(7) 国立大学法人等運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立大学法人（86法人）、大学共同利用機関法人（4法人）	1,169,519	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の一部に相当する金額の交付
合計	1,169,519	

(8) 交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高等学校等奨学金事業交付金	独立行政法人日本学生支援機構	28,091	高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業を独立行政法人日本学生支援機構から都道府県へ円滑な移管を図るために必要な経費を交付
保障措置交付金	財団法人核物質管理センター	2,126	原子力の平和利用を確保するため、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」第61条の23の10に基づく保障措置検査等を指定機関が実施するために必要な経費を交付
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	都道府県	144	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付他
合計		30,362	

(9) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際核融合エネルギー機構分担金	国際核融合エネルギー機構	1,320	国際熱核融合実験炉計画を推進するために必要な分担金
日米教育交流計画等分担金	日米教育委員会、経済協力開発機構	399	「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」第8条第2項の規定による分担金他
国際深海掘削計画分担金	米国国立科学財団	103	統合国際深海掘削計画（IODP）参加に必要な分担金
経済協力開発機構国際機関分担金（研究開発推進費）	経済協力開発機構	92	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存研究修復国際センター	65	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	21	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	19	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金
経済協力開発機構国際機関分担金（科学技術・学術政策推進費）	経済協力開発機構	11	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
政府開発援助世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	8	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金他
国際学士院連合分担金	国際学士院連合	0	国際学士院連合の行う学術的事業の助成に必要な経費として各国より計上される分担金
合計		2,043	

(10) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
定住外国人教育支援事業拠出金	国際移住機関	3,725	ブラジル人等の子どもに対して日本語指導等を行うための教室を設置し、公立学校等への円滑な転入を目指すために必要な経費の拠出
生体機能国際協力基礎研究拠出金	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構	2,025	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構が研究グラント等の事業を実施するために必要な経費の拠出
ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ本部、経済協力開発機構等	1,135	国際機関等における教育分野等の活動の促進に必要な経費の拠出他
政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ本部、国際連合大学	295	開発途上国における教育事業の促進及び国連大学との共同研究等に必要な経費の拠出
世界ドーピング防止機構等拠出金	世界アンチ・ドーピング機構	169	世界アンチ・ドーピング機構（WADA）が国際的なドーピング防止活動を実施するために必要な経費の拠出
国際科学技術センター拠出金	国際科学技術センター	70	国際科学技術センターの地球規模問題・研究の実施に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	54	経済協力開発機構の国際共同研究事業を促進するために必要な経費の拠出

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	53	世界知的所有権機関の途上国開発協力プログラムに基づく主にアジア地域諸国を対象とした著作権制度の整備・普及事業に必要な経費の拠出
地球観測政府間会合拠出金	地球観測政府間会合事務局	37	地球観測に関する政府間会合（GEO）参加に必要な経費の拠出
地球圏・生物圏国際協同研究計画拠出金	地球圏・生物圏国際協同研究計画事務所	10	地球圏・生物圏国際協同研究計画（IGBP）参加に必要な経費の拠出
文化財保存修復研究国際センター拠出金	文化財保存修復研究国際センター	9	文化財保存修復研究国際センターが実施する、アジア諸国における研修等の事業の企画・連絡調整を行うために必要な経費の拠出
政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	アジア太平洋大学交流機構	2	アジア太平洋大学交流機構が行う、アジア太平洋地域等の学生交流事業に必要な経費の拠出
南極条約事務局拠出金	南極条約事務局	1	南極条約事務局の活動に必要な経費の拠出
合計		7,589	

(11) 助成金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
重要無形文化財保存特別助成金	重要無形文化財保持者	229	重要無形文化財を保存するために伝承者の養成及び保持者の技の錬磨向上に要する経費の一部を重要無形文化財保持者（いわゆる人間国宝）に対して助成
合計		229	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	574
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間法人等	33
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	日本スポーツ振興センター	6,129
納付金	雑納付金	独立行政法人等	2,624
諸収入	許可及手数料	民間法人等	23
諸収入	弁償及返納金	民間法人等	8,417
諸収入	物品売払収入	民間法人等	6
諸収入	雑入	民間法人等	3,657
合計			21,467

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国立大学法人等	11,819	物品	所有権移転等のため	
	財務省	317	土地、建物、 工作物	文化財保護のため	
	会計検査院	116	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	小計	12,253			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省	△ 567	土地、立木 竹、建物、工 作物	出資のため	
	気象庁	△ 29	物品	物品の有効活用のため	
	小計	△ 597			
出資金の増減額	日本スポーツ振興センター（一般勘定）	411	出資金	追加現物出資	
	小計	411			
特定国有財産整備特別 会計への未渡不動産の 減少	-	21	土地、立木 竹、建物、工 作物	特定国有財産整備特別会計への 未渡不動産	
特定国有財産整備特別 会計への未渡不動産の 増加	-	△ 59	土地、立木 竹、建物、工 作物	特定国有財産整備特別会計への 未渡不動産	
台帳上の誤謬	-	△ 316	土地、建物、 工作物、物 品、ソフト ウェア	台帳上の誤謬	
その他	-	△ 15,868	退職給付引当 金	退職給付引当金算定において適 用する割引率等の変更に伴う差 額	
合計		△ 4,155			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 650,784	947,053	296,269	国有財産台帳の価格改定
(市場価格のないもの)	-	△ 889	△ 889	統合による再評価差額（放送 大学学園とメディア教育開発 センター）
(市場価格のないもの)	-	662	662	統合による再評価差額（人間 文化研究機構と国立国語研究 所）
合計	△ 650,784	946,826	296,042	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
歳計外現金・預金の増減	-	△ 1
合計		△ 1

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	574
国有財産利用収入	国有財産使用収入	民間法人等	33
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	日本スポーツ振興センター	6,129
納付金	雑納付金	独立行政法人等	2,624
諸収入	許可及手数料	民間法人等	23
諸収入	弁償及返納金	民間法人等	8,341
諸収入	物品売払収入	民間法人等	14
諸収入	雑入	民間法人等	3,650
合計			21,391

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	587
本年度受入	748
本年度払出	772
本年度末残高	562

1 文部科学省（一般会計）の所掌する業務の概要

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とし、具体的には次の事務を行っております。

【生涯学習について】

教育改革の推進を図るため、基本的な政策の企画・立案のほか、国内外の教育事情の調査、情報化などの政策の推進を図る。また、社会教育の振興、家庭教育の支援のほか、男女共同参画等に関する生涯を通じた多様な学習機会の整備を行う。さらに、放送大学の整備・充実や専修学校・各種学校教育の振興などに関する事務を行う。

【初等中等教育について】

初等中等教育の振興を図るため、幼稚園、小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教育課程の基準の設定、生徒指導、進路指導の充実や海外子女教育等の推進、教科書の検定や無償給与などに関する事務を行う。また、地方教育制度、教育公務員に関する諸制度、学級編制、教職員定数、教職員の給与に関する事務を行う。

【高等教育について】

高等教育の振興を図るため、高等教育に関する基本計画の策定、大学・短期大学・高等専門学校の設置・認可、大学の入学者選抜や学位授与、学生の厚生指導・奨学、留学生交流の推進などに関する事務を行う。また、私学教育の振興のため、学校法人の設立認可、学校法人経営の指導・助言、私学助成などに関する事務を行う。

【文教施設について】

社会の変化に適切に対応する文教施設の整備を図るため、学校施設整備や学校用家具に関する指針等の策定、文教施設整備に対する指導・助言、文教施設の防災対策や公立学校施設の整備及び災害復旧に係る援助及び補助、教育・学術研究の高度化・多様化に対応する国立学校等の施設整備など、特色ある文教施設づくりに関する事務を行う。

【科学技術・学術について】

科学技術・学術の基本的な政策の企画・立案・推進のほか、研究開発計画の策定や研究開発評価の推進、研究者・技術者の養成、地域における科学技術振興、科学技術の理解増進、国際研究交流などの総合的な政策を推進するとともに、試験研究用原子炉や放射線同位元素等の安全規制や防災対策等に関する事務を行う。

【研究振興について】

ライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料、量子・放射線研究等の基礎・基盤的研究開発の推進や、学術機関の整備、学術研究助成をはじめとした学術振興施策の推進とともに、研究成果の活用や産学官連携の推進などの施策を総合的に推進する事務を行う。

【研究開発について】

地震・防災、環境、海洋に関する研究開発や南極観測の推進、人工衛星の開発・打ち上げや国際宇宙ステーション計画をはじめとした宇宙の研究・開発・利用、ITER 計画をはじめとした核融合等の原子力の研究開発といった、大規模プロジェクトを中心とした研究開発を推進する事務を行う。

【スポーツ・青少年について】

子どもの体力の向上、生涯スポーツ社会の実現、国際競技力の向上などのスポーツ振興施策の推進、児童生徒等の健康教育の充実、青少年教育をはじめとした青少年健全育成施策の推進などに関する事務を行う。

【国際関係について】

国際交流及び国際協力やユネスコ活動に関する法律に定める日本ユネスコ国内委員会事務局としてユネスコ活動の振興を図るとともに、WTO（世界貿易機関）のサービス交渉や自由貿易協定／経済連携協定に関わる交渉などに関する事務を行う。

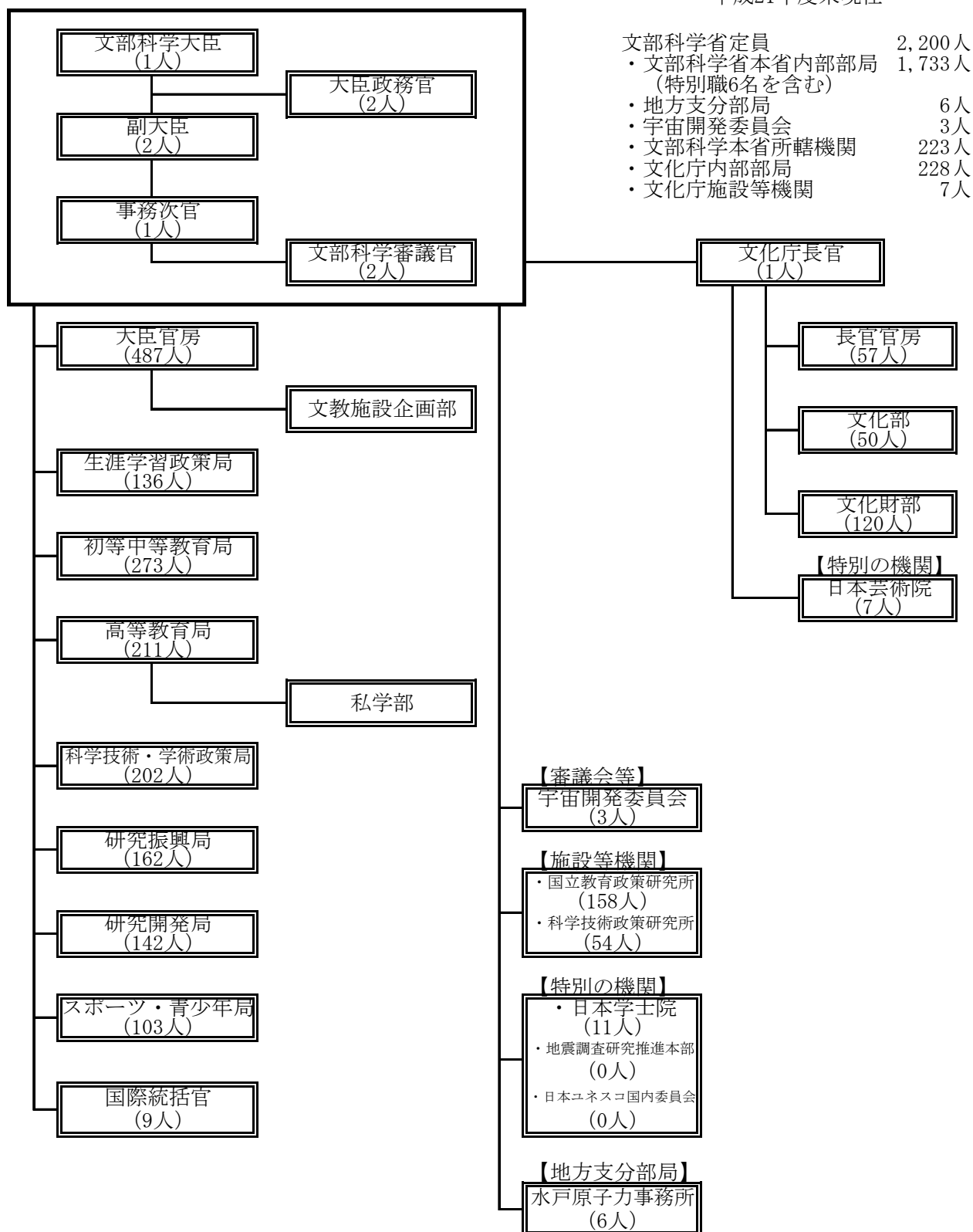
【文化について】

芸術家等の養成や芸術創造活動への助成、地域の文化の振興、国宝・重要文化財、重要有形・無形民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物の指定や無形の文化財の保存・伝承、著作権制度の整備・普及、国語の改善・普及や日本語教育、国際文化交流の推進、文化施設の整備、アイヌ文化の振興など、文化の振興及び国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する事務を行う。

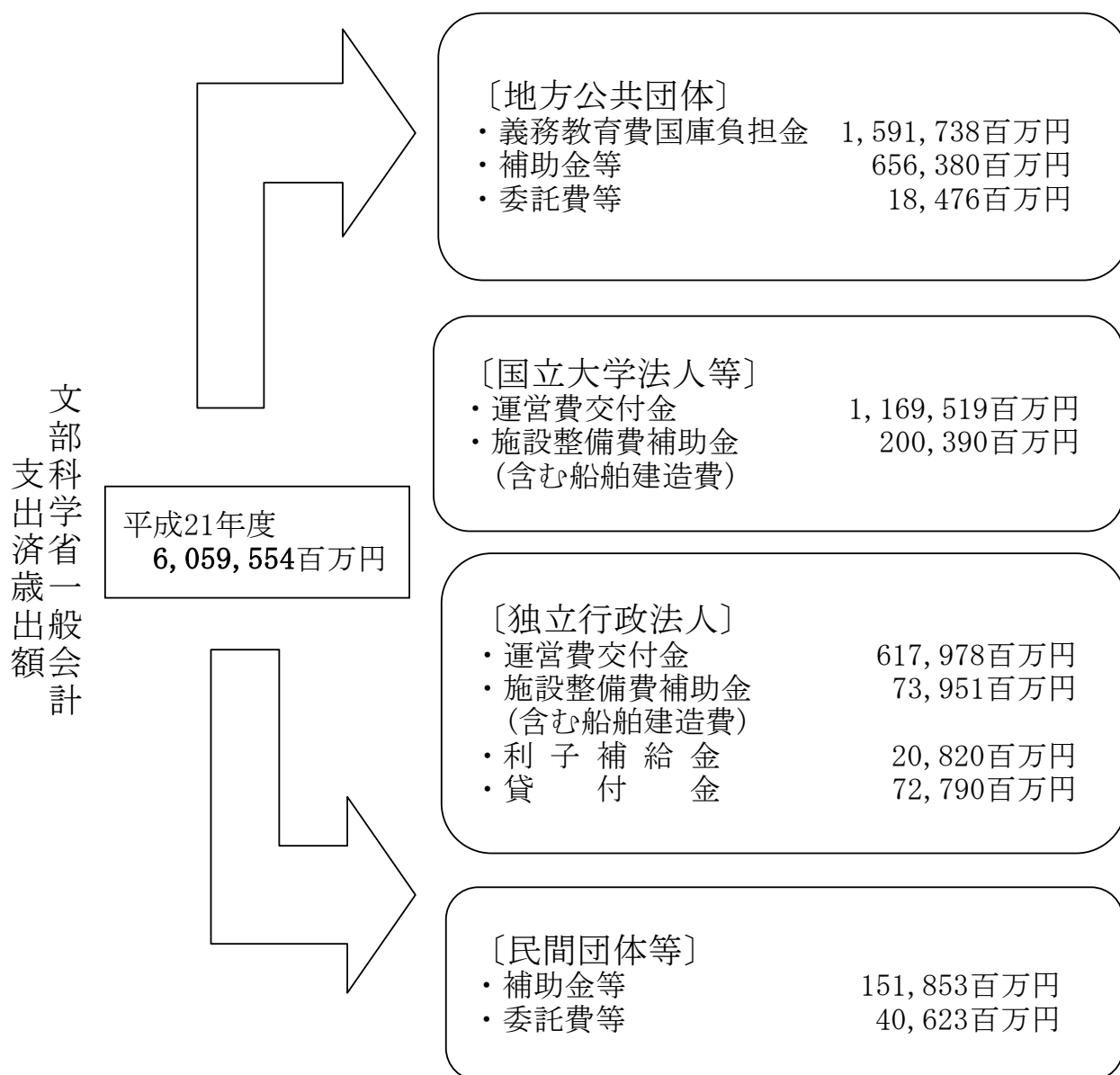
2 文部科学省（一般会計）の組織及び定員

文部科学省（一般会計）の組織及び定員

平成21年度末現在



3 文部科学省（一般会計）における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ



注：財政資金については主なものを計上している。

4 平成 21 年度文部科学省主管（所管）一般会計歳入歳出決算の概要

● 歳入

○収納済歳入額 21,391 百万円

内訳の主なもの

・返納金（国庫補助金の返納金等）	8,334 百万円
・独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,129 百万円
・独立行政法人の積立金処分による国庫納付金	2,624 百万円

● 歳出

○支出済歳出額 6,059,554 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

・教育振興助成費	2,404,667 百万円
・義務教育費国庫負担金	1,591,738 百万円
・科学技術振興費	1,082,809 百万円

○翌年度繰越額 485,432 百万円

○不用額 61,164 百万円

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

- ① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>5,724,047 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>519,549 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>72,234 億円</u>

- ② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>402,333 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>37,532 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>5,131 億円</u>

- ③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>420,557 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>37,532 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>5,366 億円</u>